

(新) サプライチェーンにおける排出量算定事業(エネ特)

31百万円(0百万円)

地球環境局地球温暖化対策課

1. 事業の概要

本事業では、製品等の製造から廃棄に至るサプライチェーンにおいて排出される温室効果ガスについて、鉄鋼・自動車・ゴム・家電等業種ごとに温室効果ガス排出量の算定方法を検討・確立し、その手法の普及を図る。

2. 事業計画

(1) サプライチェーンにおける温室効果ガス排出量の算定方法の確立(H22年度)

鉄鋼・自動車・ゴム・家電等、業種ごとに、それぞれの製品のサプライチェーンにおける温室効果ガス排出量の算定方法を確立するため、国際的な動向の把握、既存文献等における情報収集、業種ごとの個別ヒアリング等を実施する。

その調査結果に基づき、専門家・有識者から構成される検討会において、業種ごとのモデルとなるような算定方法の検討を行う。

(2) 算定方法の普及(H22年度)

検討会においてとりまとめた算定方法について、事業者が容易に計算できるよう算定マニュアルを作成するとともに算定ソフトを開発する。

また、ホームページや説明会等を活用し、製品のサプライチェーンに関わる事業者に対し、算定方法の周知等を図る。

(3) 具体事例の収集・分析(H22年度)

検討会においてとりまとめた算定方法に基づき実際に算定した具体事例の収集、分析を行うことによって、より適切な算定方法の検討を行う。

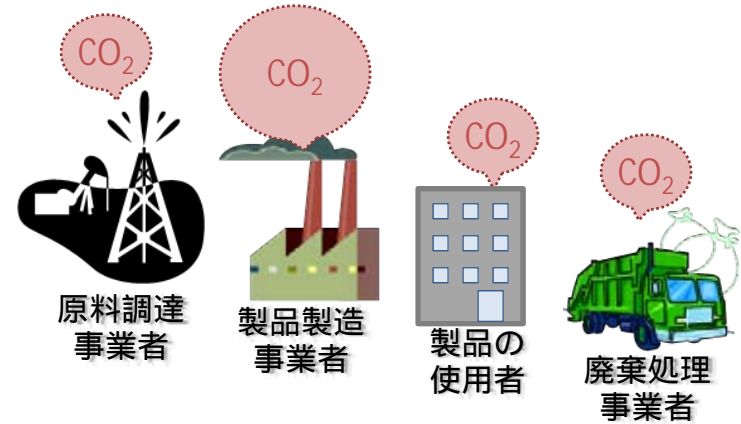
3. 施策の効果

適切な算定手法を確立・普及を通じて、サプライチェーンに関する個々の事業者の取組に対するインセンティブを高めることにより、更なる温室効果ガス排出量の抑制を図る。

サプライチェーンにおける排出量算定事業

背景

- ▶ 温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度に基づき、個々の事業者における排出量の報告公表。
- ▶ 省CO2型製品等については、原料調達から販売等に至る一連の流れ全体(サプライチェーン)での排出量は減少するが、製造工程の複雑化等に伴い製造段階での排出量は増加する業種が存在。
- ▶ このため、サプライチェーンにおける排出抑制に向けた取組に係るインセンティブが低い。

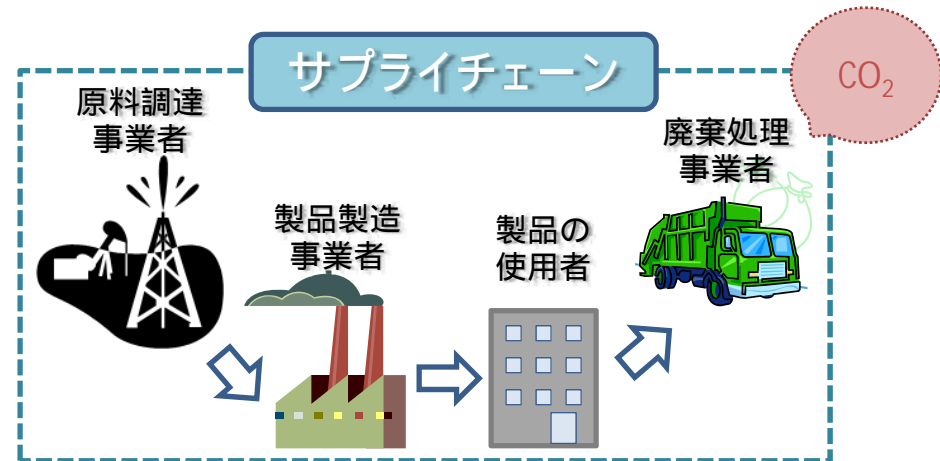


事業内容

業種ごとにサプライチェーンにおける温室効果ガス排出量の算定方法の検討・確立

算定方法の普及・算定ソフト等の開発

算定方法を用いた具体事例の収集・分析



サプライチェーンに関する個々の事業者の取組に対するインセンティブを高めることにより、更なる温室効果ガス排出量を抑制